
統一的な基準による財務書類 概要

令和4年3月
奈良県吉野郡上北山村

目次

I 地方公会計とは.....	1
II 地方公会計による財務書類の概要.....	3
III 貸借対照表.....	5
IV 行政コスト計算書.....	9
V 純資産変動計算書.....	13
VI 資金収支計算書.....	16
VII 分析指標(一般会計等財務書類).....	20
1. 資産の状況.....	20
2. 資産と負債の比率.....	23
3. 負債の状況.....	24
4. 行政コストの状況.....	25
5. 受益者負担の状況.....	26
VIII 各勘定科目説明.....	27
1. 貸借対照表.....	27
2. 行政コスト計算書.....	29
3. 純資産変動計算書.....	30
4. 資金収支計算書.....	31

※本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

ポイント

- 従来から地方公共団体が作成している決算書を補完するためのもの
- 民間企業の決算書と同様に複式簿記で記録する
- 資産・負債の保有状況を全体的に把握できる
- 現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上し、コストが見える化

	官庁会計	地方公会計
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済事象の発生に着目し、取引を記録する

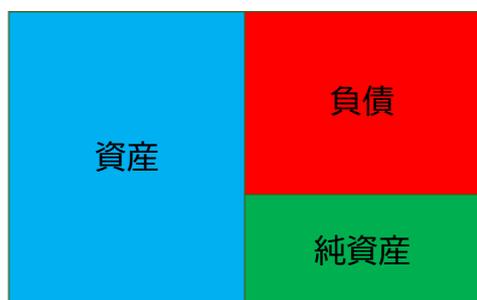
地方公会計制度における「統一的な基準」とは？

これまで、地方公共団体における複式簿記導入の試みは各団体でみられていましたが、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が混在しており、団体間比較などが十分にはできない状況でした。

そこで、平成26年4月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が開始されました。一部事務組合においても、原則として平成29年度までに財務書類作成が要請され、全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類が作成されています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。

地方公会計のポイント① -ストック情報(資産・負債)



これまでの会計(官庁会計)で見える負債

→地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債

→地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

これまでの会計(官庁会計)で見える資産

→ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見える資産

→現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

全ての資産と負債を「見える化」することで、

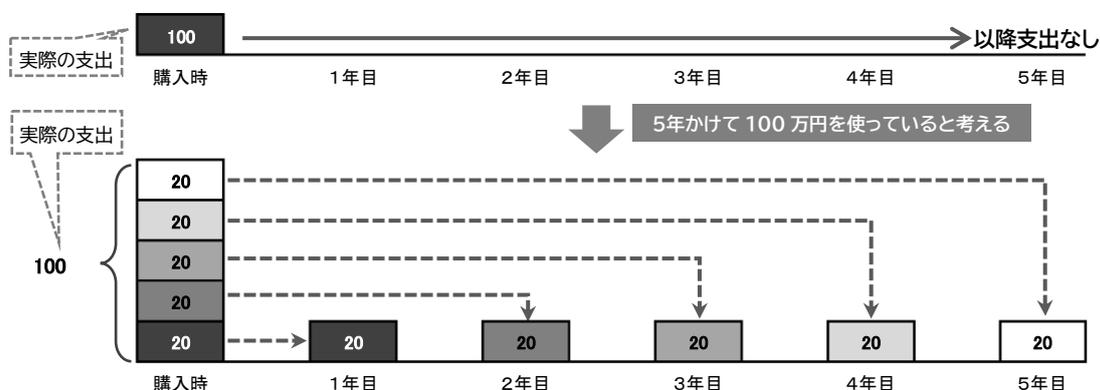
例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの蓄えがいるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② -見えにくいコスト情報(減価償却費)

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買って、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

地方公会計

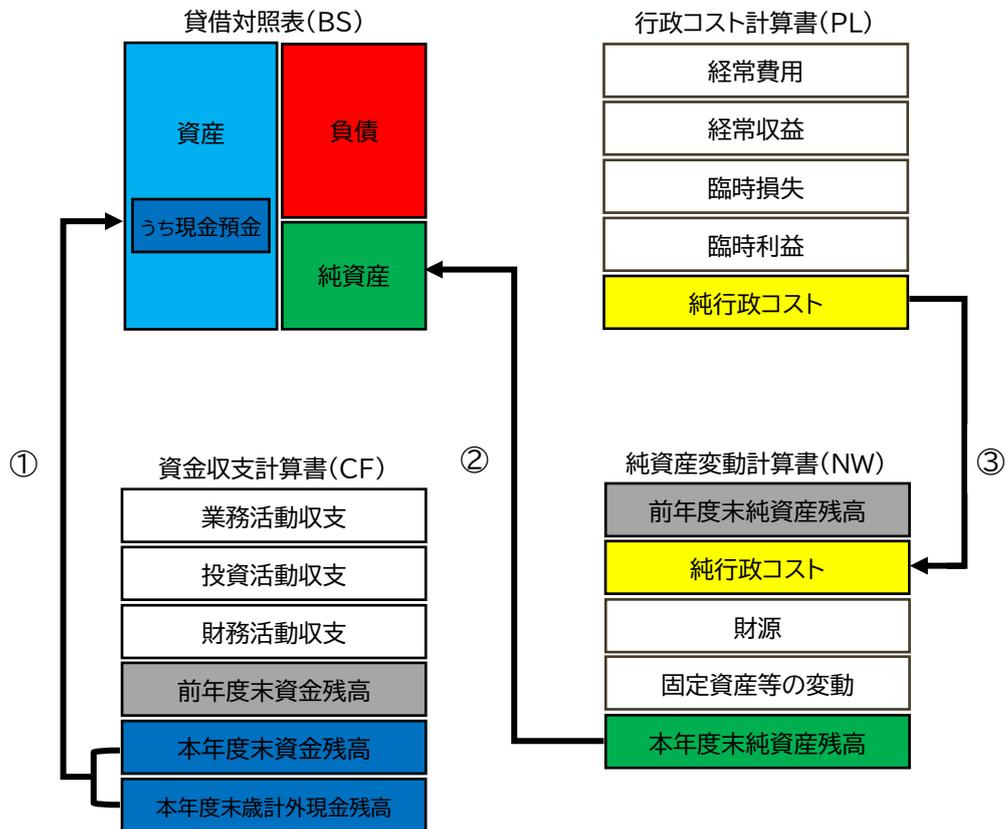
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっているように見えますが、**実質的には年30万円かかっていることが見える化**されます。

II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

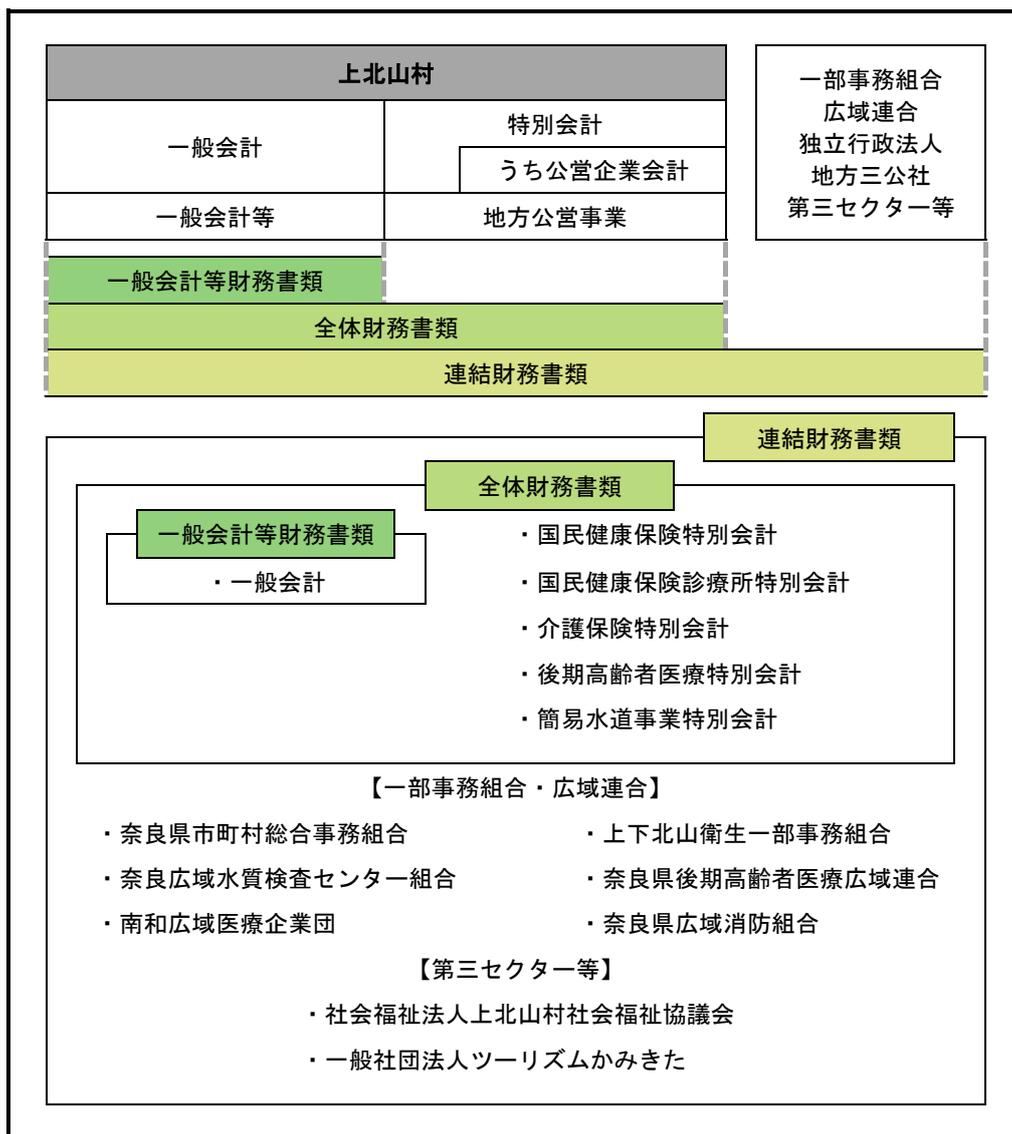
構成(略称)	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	基準日時点(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

本村では、村の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた村全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

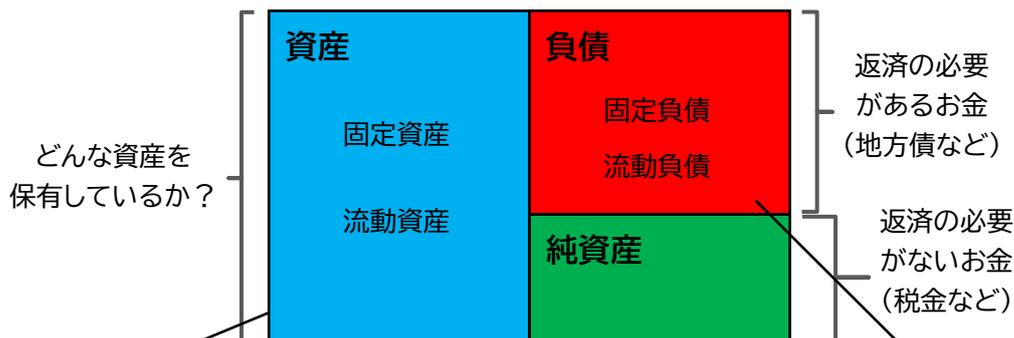
連結対象の関連団体は、本村と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



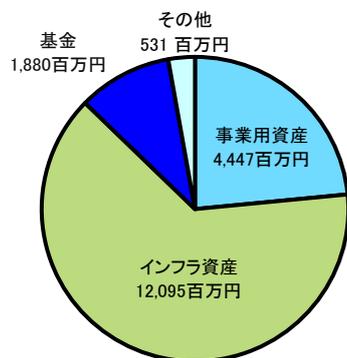
Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表の内容

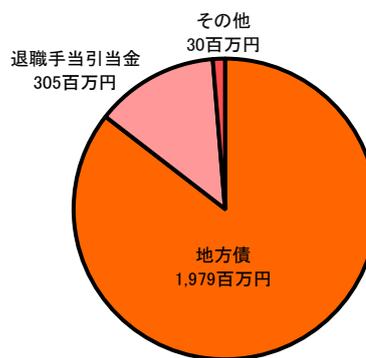
- 会計年度末(3月31日)時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- 「資産」には行政サービス提供のために保有する資産を表示
- 「負債」「純資産」には、資産の取得に要した財源の内訳を表示



▼資産の内訳



負債の内訳▼



ポイント① 固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

長期で返す負債(固定負債)に対応する資産残高(固定資産/基金など)、短期で返す負債(流動負債)への蓄え(流動資産/現金預金など)は十分か？

ポイント② 減価償却の進み具合

固定資産の老朽化度合いはどうか？

ポイント③ 負債と純資産の割合

負債が多すぎると返すのが大変

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資産	18,953	19,117	19,786	負債	2,314	2,453	2,927
固定資産	17,164	17,286	17,785	固定負債	2,114	2,241	2,643
有形固定資産	16,724	16,799	17,195	地方債	1,809	1,911	2,061
事業用資産	4,447	4,448	4,791	長期未払金	-	-	0
インフラ資産	12,095	12,148	12,148	退職手当引当金	305	328	424
物品	181	203	255	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	14	14	15	その他	-	2	158
投資その他の資産	426	472	576	流動負債	200	212	284
うち 基金	363	408	530	1年内償還予定地方債	170	180	194
流動資産	1,789	1,831	2,001	未払金	-	-	36
現金預金	270	312	421	未払費用	-	-	1
未収金	1	1	47	賞与等引当金	26	27	40
短期貸付金	1	1	1	預り金	4	4	7
基金	1,517	1,517	1,527	その他	-	1	7
棚卸資産	-	-	5	純資産	16,639	16,664	16,859
その他	-	-	0	固定資産等形成分	18,682	18,804	19,313
徴収不能引当金	-	-	△0	余剰分(不足分)	△2,043	△2,140	△2,454
資産合計	18,953	19,117	19,786	負債及び純資産合計	18,953	19,117	19,786

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では簡易水道事業に属するインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債という負債を保有すること、連結では関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等から全体、連結は資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」です。

流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本村の財務の安全性は高い状況です。

他方、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)に対する備えとして、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、今後も備えを継続していく必要があります。

【貸借対照表(一般会計等) 経年比較】

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資産	19,709	19,475	18,953	△234	△522
固定資産	17,739	17,662	17,164	△77	△498
有形固定資産	17,333	17,235	16,724	△98	△511
事業用資産	4,078	4,561	4,447	+483	△114
インフラ資産	13,221	12,647	12,095	△574	△552
物品	33	27	181	△6	+154
無形固定資産	9	19	14	+10	△5
投資その他の資産	398	408	426	+10	+18
うち 基金	339	346	363	+7	+17
流動資産	1,970	1,813	1,789	△157	△24
現金預金	280	292	270	+12	△22
未収金	1	2	1	+1	△1
短期貸付金	2	1	1	△1	△0
基金	1,687	1,517	1,517	△170	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
資産合計	19,709	19,475	18,953	△234	△522
負債	1,908	2,153	2,314	+245	+161
固定負債	1,728	1,967	2,114	+239	+147
地方債	1,410	1,645	1,809	+235	+164
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	318	322	305	+4	△17
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	181	186	200	+5	+14
1年内償還予定地方債	153	158	170	+5	+12
未払金	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
賞与等引当金	24	24	26	△0	+2
預り金	4	5	4	+1	△1
その他	-	-	-	-	-
純資産	17,801	17,322	16,639	△479	△683
固定資産等形成分	19,428	19,180	18,682	△248	△498
余剰分(不足分)	△1,627	△1,858	△2,043	△231	△185
負債及び純資産合計	19,709	19,475	18,953	△234	△522

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度の推移

固定資産		流動資産		負債		純資産	
新規投資<老朽化		2年連続減少		2年連続増加		2年連続減少	

▶(参考)平成29年度から令和元年度の推移

固定資産		流動資産		負債		純資産	
新規投資<老朽化		1年目増、2年目減		1年目減、2年目増		2年連続減少	

- 本村の固定資産は、道路などのインフラ資産が多くを占めており、過年度に取得した資産の減価償却などにより、2年連続で減少しました。
(令和2年度の主な整備工事)
 - ・林道サンギリ線、林道和佐又線改良工事
 - ・村道和佐又～伯母峯線、村道和佐又～大峯線災害防除工事
 - ・防災情報伝達システム整備工事
 - ・公共施設(道の駅)トイレ改修工事
- 流動資産は、前年度末より現金預金を減らしたことなどから若干減少しました。
- 負債は、2年連続で地方債発行による収入が、地方債償還による支出を上回ったため、増加しました。
- 資産が減少し、負債が増加した結果、本村に蓄積された財源を示す純資産は減少しました。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- 民間企業の損益計算書に相当
- 行政コスト計算書では費用が収益を上回る
- 収益として計上するのは、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみ
- 税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上

経常費用 業務費用 人件費、物件費など 行政サービスの提供のために実質的に消費された費用 移転費用 社会保障給付や補助金など個人・法人に給付した費用	経常収益 使用料など、行政サービスの提供のために直接得た収益	純行政コスト
臨時損失 災害復旧費や資産除売却損など臨時的な損失	臨時利益 資産売却益など臨時的な利益	

ポイント① 比較

単年度ではなく複数年度の推移などの「比較」が重要

ポイント② 資金収支計算書との相違点

減価償却費などの「見えにくいコスト」(お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用)が含まれる

ポイント③ 減価償却費と投資額(※)の比較(あくまで目安)

減価償却費 > 投資額 ⇒ 固定資産の老朽化が進んでいる
 減価償却費 < 投資額 ⇒ 将来の費用(減価償却費や維持管理費)が増える
 (※)資金収支計算書の「投資活動支出(公共施設等整備費支出)」

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,082	2,306	2,763
業務費用	1,612	1,716	2,204
人件費	373	397	671
物件費等	1,227	1,290	1,487
うち 減価償却費	821	833	874
その他の業務費用	12	30	46
移転費用	470	589	559
補助金等	380	566	404
社会保障給付	23	23	154
他会計への繰出金	66		
その他	0	1	1
経常収益	95	144	421
使用料及び手数料	30	36	203
その他	65	108	219
純経常行政コスト	1,986	2,161	2,341
臨時損失	47	47	51
臨時利益	0	0	4
純行政コスト	2,034	2,209	2,389

一般会計等、全体及び連結の純行政コストを比較すると、一般会計等では20億円、特別会計を含めた全体では22億円、関連団体まで含めた連結では24億円です。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における医療給付費や療養給付費を移転費用のうち補助金等に計上しており、一般会計から費用が増加する主な要因となっています。

連結においては、南和広域医療企業団、上下北山衛生一部事務組合や県広域消防組合などの関連団体で発生した、業務費用に含まれる人件費や物件費、このほか経常収益などが増加しています。また、県後期高齢者医療広域連合では、医療機関等に支払われる療養給付費等を社会保障給付に計上しており、連結において社会保障給付が大きく増加しています。

【行政コスト計算書(一般会計等) 経年比較】

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	1,759	1,902	2,082	+143	+180
業務費用	1,437	1,562	1,612	+125	+50
人件費	305	343	373	+38	+30
物件費等	1,118	1,206	1,227	+88	+21
うち 減価償却費	791	789	821	△2	+32
その他の業務費用	14	13	12	△1	△1
移転費用	322	339	470	+17	+131
補助金等	242	261	380	+19	+119
社会保障給付	28	25	23	△3	△2
他会計への繰出金	51	53	66	+2	+13
その他	1	1	0	△0	△1
経常収益	93	85	95	△8	+10
使用料及び手数料	44	39	30	△5	△9
その他	48	47	65	△1	+18
純経常行政コスト	1,666	1,817	1,986	+151	+169
臨時損失	7	80	47	+73	△33
臨時利益	0	0	0	△0	+0
純行政コスト	1,673	1,897	2,034	+224	+137

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

業務費用		移転費用		純経常 行政コスト	
2年連続増加		2年連続増加		2年連続増加	

▶(参考)平成29年度から令和元年度

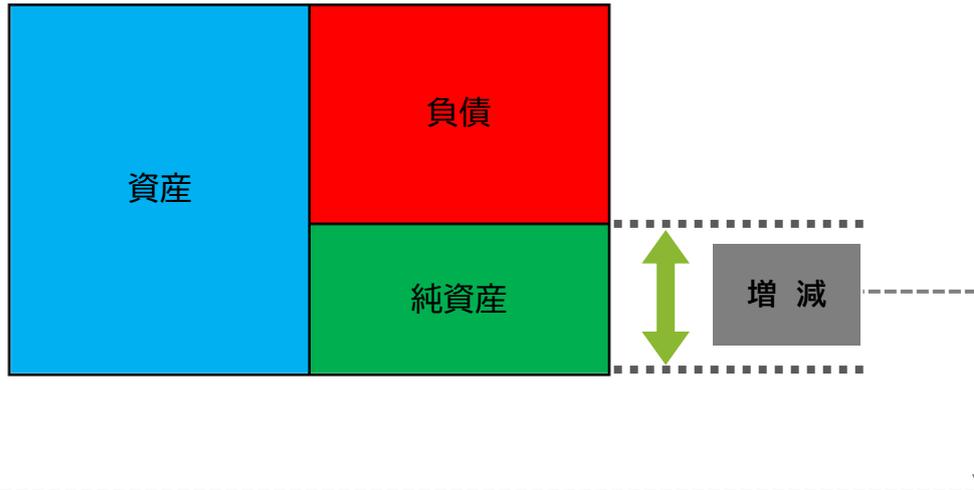
業務費用		移転費用		純経常 行政コスト	
1年目減、2年目増		1年目減、2年目増		1年目減、2年目増	

- 人件費の増加は、地方自治法及び地方公務員法改正に伴う科目の変更による影響が大きく、実質的に大きな変動はありません。現行制度でいう会計年度任用職員に係る報酬は前年度まで物件費等に計上されていましたが、令和2年度から人件費に計上されています。
- 一方、物件費等の増加は、和佐又山ヒュッテ解体工事や岩屋谷残土場整備工事などの施設除却や機能維持に関連する工事が発生したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止事業に伴う委託料や備品の購入などが増加要因としてあげられますが、減価償却費も前年度から増加しており、これは前年度取得の有形固定資産であるフォレストかみきた関連の施設が、本年度より償却を開始したためです。
- 移転費用の増加は、主に補助金等の増加によるもので、特別定額給付金事業による支出が0.5億円発生したことや、ケーブルテレビネットワーク光化事業負担金が0.5億円発生した影響が大きいです。
- 減価償却費は、経常費用21億円のうち8億円を占めており、過年度に取得した固定資産による実質的なコストが年間8億円程度発生しています。
- 純行政コストは、前年度から1億円増加していますが、なかでも移転費用の増加による影響が大きいといえます。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書の内容

一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示



主な変動要因

- ・PL純行政コスト:純資産を減らします
- ・財源(税金、国県等補助金):純資産を増やします
- ・固定資産の無償取得:無償で固定資産を取得したため、純資産を増やします

ポイント① 「本年度差額」(純行政コスト(Δ)+財源)がプラスかマイナスか

プラスの場合、コストを財源(税金や国県等補助金)で賄えている

ポイント② 「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える

ポイント③ 「余剰分(不足分)」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

「余剰分(不足分)」がマイナスの場合、将来の住民へ持ち越す「ツケ(負担)」がある(地方債を発行していると通常はマイナスになる)

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,322	17,334	17,529
純行政コスト(△)	△2,034	△2,209	△2,389
財源	1,350	1,539	1,722
税収等	1,022	1,088	1,175
国県等補助金	328	451	547
本年度差額	△683	△670	△667
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△3
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△683	△670	△670
本年度末純資産残高	16,639	16,664	16,859
固定資産等形成分	18,682	18,804	19,313
余剰分(不足分)	△2,043	△2,140	△2,454

一般会計等、全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、一般会計等、特別会計を含めた全体、関連団体まで含めた連結全て、マイナスです。前ページの通り、本年度差額がマイナスということは、減価償却費を含むコストを財源で賄い切れていないことを示しています。

P16以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。

【純資産変動計算書(一般会計等) 経年比較】

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	18,366	17,801	17,322	△565	△479
純行政コスト(△)	△1,673	△1,897	△2,034	△224	△137
財源	1,105	1,417	1,350	+312	△67
税収等	961	979	1,022	+18	+43
国県等補助金	144	438	328	+294	△110
本年度差額	△568	△479	△683	+89	△204
固定資産等の変動(内部変動)					
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	4	0	-	△4	△0
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△565	△479	△683	+86	△204
本年度末純資産残高	17,801	17,322	16,639	△479	△683
固定資産等形成分	19,428	19,180	18,682	△248	△498
余剰分(不足分)	△1,627	△1,858	△2,043	△231	△185

増減の要約 増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

純行政コスト		財源		余剰分(不足分)	
2年連続増加(利益減)		1年目増、2年目減		2年連続減少	

▶(参考)平成29年度から令和元年度

純行政コスト		財源		余剰分(不足分)	
1年目減(利益増)、 2年目増(利益減)		1年目減、2年目増		1年目増、2年目減	

- 純行政コスト△20億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が14億円で、コストを財源で賄い切れなかった結果、本年度差額はマイナスとなりました。本年度は特別定額給付金に係る補助金や地方創生臨時交付金などもありましたが、前年度はフォレストかみきたなどの拠点整備に係る多額の国庫支出金が計上されていたため、本年度の国県等補助金は前年度より減少しました。
- 将来世代への負担を示す余剰分(不足額)のマイナス幅が拡大傾向にあります。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書の内容

一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示

通常はプラスになる

業務活動収支

通常の行政サービスにかかった現金の収支

通常はマイナスになる

投資活動収支

固定資産の取得などの投資にかかった現金の収支

プラス、マイナス
どちらもあり得る

財務活動収支

地方債(借金)やその返済などで調達・返済した現金の収支

ポイント① 業務活動収支がプラスかマイナスか

通常はプラスになる(マイナスの場合は要注意)

ポイント② フリーキャッシュフロー(※)がプラスかマイナスか

(※)業務活動収支と投資活動収支の合計のこと
一般的には、フリーキャッシュフローがプラス、財務活動収支がマイナスとなるのが理想的(=フリーキャッシュフローで借金の返済を進めた)
ただし、毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切

ポイント③ 現金預金残高が前年度末から増えているか減っているか

今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	29	47	
業務支出	1,258	1,471	
業務収入	1,293	1,524	
臨時支出	47	47	
臨時収入	41	41	
投資活動収支	△227	△230	
投資活動支出	494	497	
投資活動収入	267	267	
財務活動収支	176	166	
財務活動支出	158	169	
財務活動収入	334	335	
本年度資金収支額	△22	△16	
前年度末資金残高	287	324	
本年度末資金残高	266	308	
本年度末歳計外現金残高	4	4	
本年度末現金預金残高	270	312	

一般会計等、全体ともに、「本年度資金収支額」はマイナスであり、その分資金が減少したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。

投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体ともにマイナスになっています。

財務活動収支は、地方債発行による収入が大きいことにより、一般会計等、全体ともにプラスになっています。

一般会計等、全体ともに、業務活動収支のプラスに対し投資活動収支のマイナスが大きく、資金不足を地方債の発行により補填している実態が分かります

このように、資金収支はマイナスとなっていることを踏まえ、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

(連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。)

【資金収支計算書(一般会計等) 経年比較】

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	132	16	29	△116	+13
業務支出	964	1,109	1,258	+145	+149
業務収入	1,102	1,161	1,293	+59	+132
臨時支出	7	80	47	+73	△33
臨時収入	2	43	41	+41	△2
投資活動収支	40	△244	△227	△284	+17
投資活動支出	220	723	494	+503	△229
投資活動収入	259	479	267	+220	△212
財務活動収支	△56	240	176	+296	△64
財務活動支出	145	153	158	+8	+5
財務活動収入	89	393	334	+304	△59
本年度資金収支額	116	11	△22	△105	△33
前年度末資金残高	160	276	287	+116	+11
本年度末資金残高	276	287	266	+11	△22
本年度末歳計外現金残高	4	5	4	+1	△1
本年度末現金預金残高	280	292	270	+12	△22

増減の要約 増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 + 投資活動収支)		本年度末 資金残高	
1年目減、2年目増		1年目減、2年目増		1年目増、2年目減	

▶(参考)平成29年度から令和元年度

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 + 投資活動収支)		本年度末 資金残高	
1年目増、2年目減		1年目増、2年目減		2年連続増加	

- 業務活動収支は、特別定額給付金を含んだコロナウイルス感染拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金収入などにより業務収入・業務支出ともに増加しましたが、収支としては前年度から大きな増減は無く、プラスを維持しています。
- 投資活動収支は、前年度に引き続きマイナスとなりました。前年度と比べると固定資産の新規取得額や、取得に係る補助金収入は大幅に減少しましたが、前々年度と比較すると一定規模の施設整備を実施したことが分かります。そして、業務活動収支の余剰では投資活動収支のマイナスを賄いきれず、フリーキャッシュフローもマイナスとなりました。
- 財務活動収支は、当年度及び前年度においては施設整備に伴う資金の借入れとその返済が大きな割合を占めるため、概ね投資活動に反比例して増減しています。
- フリーキャッシュフローのマイナス分に対し、村債発行による収入を充当しましたが、不足分を賄いきれず、本年度資金収支額はマイナスとなり、前年度から資金残高は減少しました。

Ⅶ 分析指標(一般会計等財務書類)

分析指標とは

- 統一的な基準による地方公会計の情報などを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出
- 財務状況の多角的な分析に利用
- 当該年度の類似団体比較や経年比較により、自団体の財政状況の特徴・傾向を把握できる

1. 資産の状況

ここが知りたい！ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額(千円)

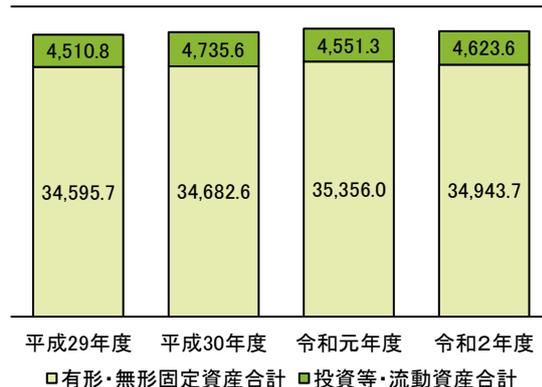
算式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口(※)

(※) 当該年度の1/1 現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,106.5	39,418.2	39,907.3	39,567.3
有形・無形固定資産合計	34,595.7	34,682.6	35,356.0	34,943.7
投資等・流動資産合計	4,510.8	4,735.6	4,551.3	4,623.6

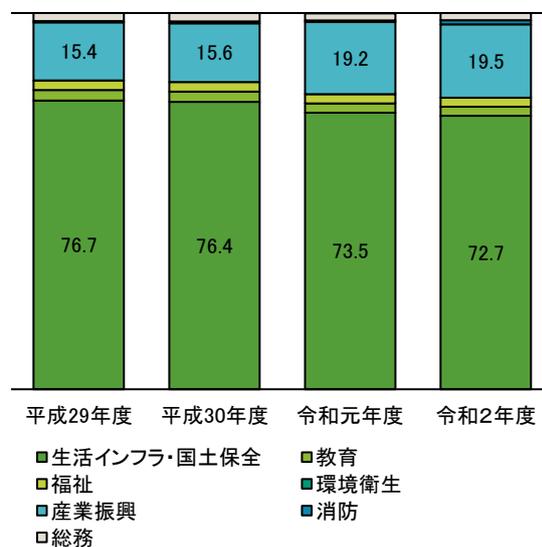
- ・ 住民一人当たりの資産がどのくらいあるか表します。
- ・ 本村では、分子の新規固定資産の減少と分母の住民人口の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。
- ・ 本村は村域が広く、集落が点在しているため、インフラ資産への投資額が多額になる傾向があります。また、近年は人口減少が進んでいるため、他団体との比較においてはこのような地理的条件の違いなどに留意する必要があります。



(2)有形固定資産の行政目的別割合(%)

算式	行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活インフラ・国土保全	76.7	76.4	73.5	72.7
教育	2.8	2.7	2.5	2.4
福祉	2.6	2.6	2.4	2.4
環境衛生	0.0	0.0	0.0	0.0
産業振興	15.4	15.6	19.2	19.5
消防	0.4	0.5	0.4	1.1
総務	2.1	2.2	1.9	1.9

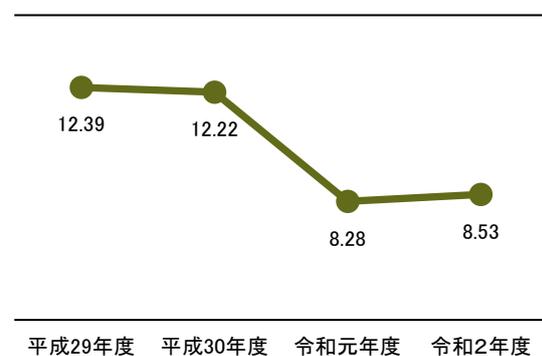
- ・行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。
- ・本村では、道路などの「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、約7割を占めています。



(3)歳入額対資産比率(年)

算式	資産合計÷歳入総額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	12.39	12.22	8.28	8.53

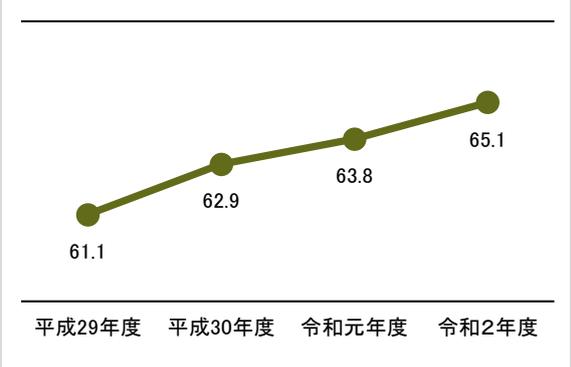
- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・本村では、平成30年度から令和元年度にかけて減少していますが、主に分母の歳入のうち、地方債及び国庫支出金の増加によるものです。



(4)有形固定資産減価償却率(%)

算式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産}(\ast) + \text{減価償却累計額}}$			
	(※)土地、立木竹、建設仮勘定			
	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	61.1	62.9	63.8	65.1
参考:物品を除く	61.1	62.8	63.7	65.3

- ・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。
- ・本村では、固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。



2. 資産と負債の比率

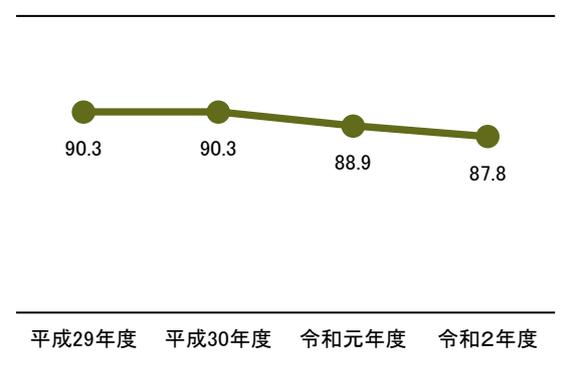
ここが知りたい！

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率(%)

算式	純資産÷資産合計			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産比率	90.3	90.3	88.9	87.8

- ・保有している有形固定資産等はその世代により費用負担が行われたかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。
- ・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
- ・本村では、概ね横ばいで推移しています。

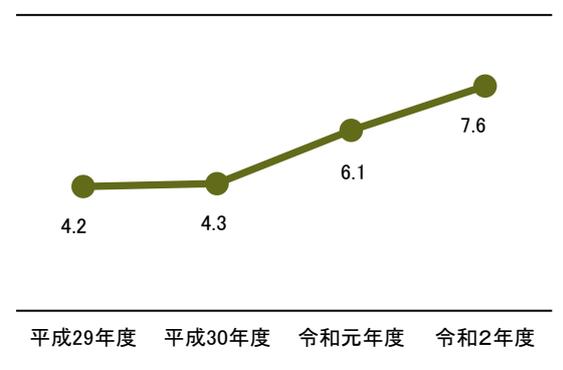


(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

算式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会資本等形成の世代間負担比率	4.2	4.3	6.1	7.6

(※)将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。
- ・本村では、当該指標は近年増加傾向にあります。これは地方債の新規発行により分子が増加した一方、固定資産の老朽化が進んだことにより分母が減少したことによります。



3. 負債の状況

ここが知りたい！

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

(1) 住民一人当たり負債額(千円)

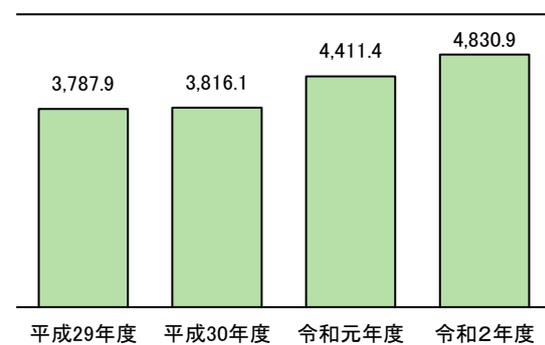
算式

負債合計÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たり負債額	3,787.9	3,816.1	4,411.4	4,830.9

- ・住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを表します。
- ・本村では、徐々に高くなっていますが、地方債の新規発行の増加により分子の負債が増加していること、分母の住民人口が減少していることが影響しています。



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

算式

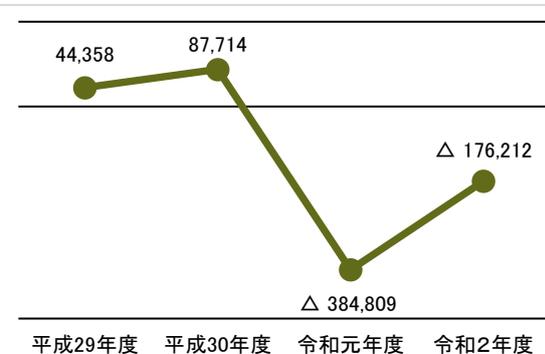
業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)

(※1)支払利息支出を除く

(※2)基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基礎的財政収支	44,358	87,714	△384,809	△176,212

- ・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。
- ・本村では、令和元年度、令和2年度は新規投資の増加により、マイナスに転じています。



4. 行政コストの状況

ここが知りたい！

行政サービスにかかるコストはどのようになっているか

(1) 住民一人当たり行政コスト(千円)

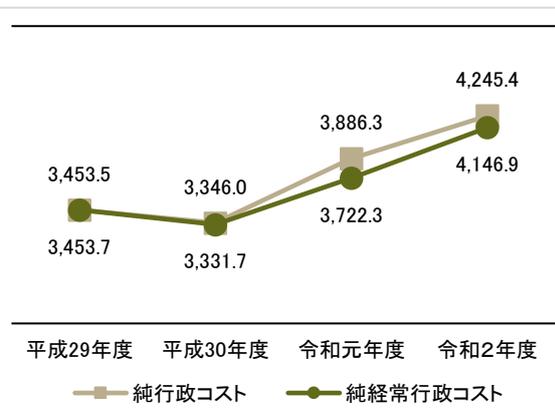
算式

純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,453.5	3,346.0	3,886.3	4,245.4
純経常行政コスト	3,453.7	3,331.7	3,722.3	4,146.9

- ・行政コストの効率性を示しています。
- ・本村では、前年度、当年度ともに当該指標が大きく増加しています。



(2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

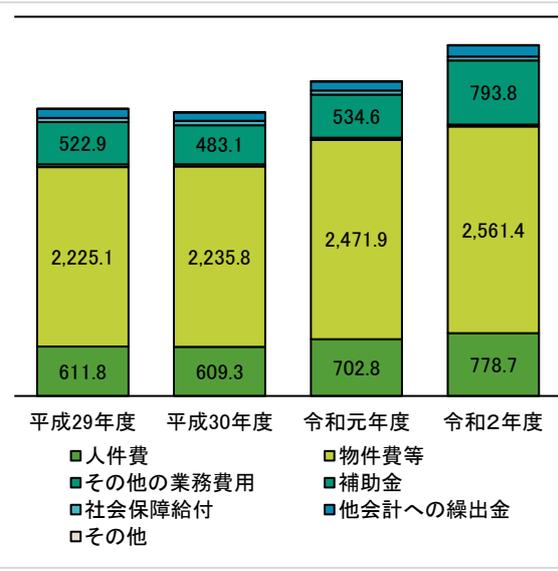
算式

性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	611.8	609.3	702.8	778.7
物件費等	2,225.1	2,235.8	2,471.9	2,561.4
その他の業務費用	33.9	28.1	27.0	24.3
補助金	522.9	483.1	534.6	793.8
社会保障給付	54.2	55.7	51.2	48.5
他会計への繰出金	108.6	102.4	107.9	138.6
その他	0.7	2.9	1.7	0.6
合計	3,557.2	3,517.2	3,897.1	4,345.9

- ・性質別(人件費、物件費等)の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・人件費の増加は、会計年度任用職員に係る報酬分の影響であり、補助金等の増加は、特別定額給付金事業の影響が大きいです。



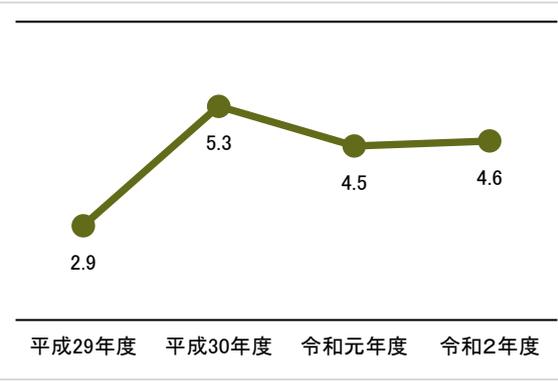
5. 受益者負担の状況

ここが知りたい! 歳入はどのくらい税金等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率(%)

算式	経常収益 ÷ 経常費用			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	2.9	5.3	4.5	4.6

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。
- ・本村では、年によって増減していますが、令和元年度から令和2年度は、概ね横ばいで推移しています。



Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・地方公共団体が保有している債権等
出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
その他	・上記以外の投資及び出資金
投資損失引当金	
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	
減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	
流動資産	
現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	
財政調整基金	
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	・上記以外の流動負債
純資産合計	
固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	